

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	財政部財政課	課長	百瀬 秀樹
評価者	財政部	部長	千国 充弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成28年度決算に基づく財政指標は、実質公債費比率が9.6%、将来負担比率が22.2%など、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準を下回る水準。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
税込納率（現年分）	%	98.46	98.5		99.1	99.2	100.7	予定以上	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12		10.5	9.6		順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回る水準で、おおむね横這いに推移しており、健全財政を堅持している。また、監査委員の決算審査意見書においても「総体的に見れば健全な財政を維持している」との意見あり。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0102175	財政管理費	財政担当			2,184,980	2,734,000	2,094,000	7,012,980	義務・政策併用事業	継続	期限なし	現状維持	
合計						2,184,980	2,734,000	2,094,000	7,012,980					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	財政管理費では、全国統一の基準による地方公会計制度に対応するためのシステム構築に係る委託料及び旅費を執行。必要最小限の経費で適切な効果を発揮している。その他の予算については、物件費のほか、財政調整基金等の基金管理、公債費の元利償還金、一時借入金の利子支払いなど、財政運営上必要不可欠な予算を適切に計上、執行している。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標を、将来を見据えた財政運営の指針として捉えつつ、予算規模の適正化や執行時の経費削減など「行政のスリム化」に取り組むとともに、基金残高の確保等に努め、引き続き健全財政を堅持してゆく。